

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 石垣 英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 旅客鉄道	589,488	578,219	578,468	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.4%	97.3%	
(2) 土地物件貸付	14,229	13,903	13,888	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.4%	2.4%	
(3) 自販機取扱手数料	710	738	703	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	923	589	1,405	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.2%	
全事業合計	605,350	593,449	594,464	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
- (4) 駅構内営業ほか

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
損益計算書	売上高	(a)	605,350	593,449	594,464
	売上原価	(b)	506,449	493,806	499,640
	販売費・一般管理費	(c)	102,905	102,468	104,612
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 4,004	△ 2,825	△ 9,788
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 2,369	△ 1,368	△ 8,881
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,078	4,076	3,036
貸借対照表	資産		584,725	680,971	669,361
	負債	(e)	83,455	175,625	160,979
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	141,270	145,346	148,382
	純資産	(h) = (f) + (g)	501,270	505,346	508,382
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	584,725	680,971	669,361

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	85.7%	74.2%	76.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	342.3%	192.0%	189.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.7%	△ 0.5%	△ 1.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	△ 0.2%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.0%	32.9%	36.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	17.3%	17.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	32人	39人	H28平均年齢※: 55.3 歳 H28平均年収※: 4,928 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	419	0
補助金・助成金		30,933	71,460	130,860
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		30,933	71,879	130,860
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成25年度～平成30年度	無 策定予定時期
--------	---------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

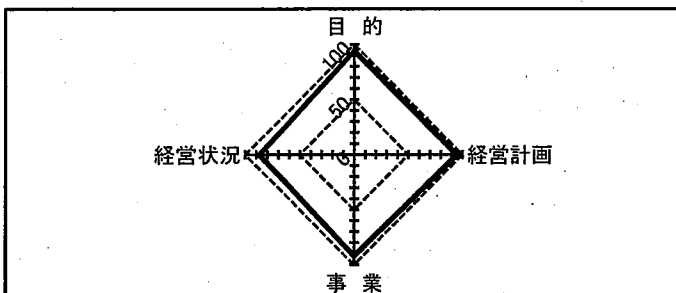
目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駅運動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は責任事故0で継続中 ②まくら木(1198本)、レール更換(1755m)、高架橋耐震補強(1箇所)、分岐器更新(4基)他 ③運動装置取替(2箇所)、ATS増設と更新(新設2更新45) ④車両の全般検査(1両)、重要部検査(3両)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電運動装置更新(中瀬古)③レール更新 ④のり面改良 ⑤ATS更新 ⑥踏切改良 ⑦車両の重要部検査 ⑧F1輸送の無事故完遂
	平成28年度実績	①、⑧無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥、⑦計画どおり完了
定性目標	平成29年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電運動装置・CTC装置更新(玉垣) ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	輸送人員	1,688	千人	目標	1,633	1,673	1,688					
				実績	1,699	1,700						
	経常収入	582,000	千円	目標	573,000	591,061	582,000					
				実績	595,075	595,555						
	経常費用	596,800	千円	目標	580,680	601,061	596,800					
				実績	596,443	604,436						

### 【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	92	A
経営状況	80	B	88	B	88	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
<b>2. 経営計画に対する評価</b>					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
<b>3. 事業に対する評価</b>					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
<b>4. 経営状況に対する評価</b>					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	国鉄再建法により「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網の確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。平成28年度の輸送量は、設立時の約3倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと、「中期安全設備整備計画」及び「経営改善計画」を策定。中期安全設備整備計画のうち、平成28年度事業について計画どおりに実施できた。引き続き平成29年度事業についても着実に実施する予定である。 また、経営改善計画に基づく取組も着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回経営改善会議で検証を行った。
事業	鉄道旅客輸送は、高速道等延伸による対東紀州方面の減少は続くものの、伊勢志摩サミット効果もあり、輸送人員は目標を1.6%上回り、前年度よりわずかに増加した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業(中期安全設備整備計画)についても計画どおりに実施した。引き続き、計画に基づいて実施していく予定である。
経営状況	営業収入は594百万円(対前年100.2%)、営業費用は604百万円(対前年101.3%)などにより、経常損益は8.9百万円の赤字と3期連続赤字となったが、年度初見込より約百万円プラスとなった。また、特別損益および法人税等を含めた最終損益は3百万円の黒字となり、3期連続で利益を計上。結果、繰越利益剰余金も増加し、収支均衡状態を保つことができた。
総括コメント	旧国鉄の開通から43年、第三セクター移管からも30年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が喫緊の課題となっている。輸送の安全確保に係る設備については現在、中期安全設備整備計画に基づき計画的に対策を講じ、着実に実施しているが、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、少子化及び東紀州地域の人口減少や高規格道路の延伸により、収入の大半を占める旅客収入確保に課題があり、経営改善計画の遂行、JRとの協力、積極的な自社PRなど、利用者確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」は目標が達成されている。また、定性目標もすべて計画どおり実施しており、目標は達成している。「経常費用」は目標を達成することができなかったが、その要因が、人材育成のための重複雇用による人件費の増加であり、来年度は目標数値を達成することが期待できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常損益は3期連続の赤字となったが、特別損益を含めた純損益は3期連続の黒字となっており、収支均衡を維持するという、貴社がめざす経営がされている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保することができた。  
 県として、貴社の負担の増加要因となっている車両検査等の国補助金交付額の上限設定について、補助金が満額交付となるように国へ提言するなど環境整備に努めるが、課題としている補助事業対象外の営業設備等の整備に必要な資金の確保については、貴社において引き続き「経営改善計画」に基づく利用促進に努めるなど増収策を講じて収入の確保に努められたい。  
 今後とも、沿線人口の減少、高規格道路の整備等により、経営環境が厳しくなることが予想されることから、「経営改善計画」に基づく取組を推進し、安定的な鉄道経営を維持していく必要がある。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 収益事業費	51,801	56,865	49,746	
全事業合計に占める割合	61.5%	60.3%	59.6%	
(2) 振興事業費	26,479	30,681	27,766	
全事業合計に占める割合	31.4%	32.5%	33.2%	
(3) 管理事業費	5,980	6,748	6,041	
全事業合計に占める割合	7.1%	7.2%	7.2%	
全事業合計	84,260	94,294	83,553	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	79,290	80,559	219,544
	経常費用	(b)	84,260	94,294	83,553
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 4,970	△ 13,735	135,991
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 13	△ 2,075	△ 145,105
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 4,983	△ 15,810	△ 9,114
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 4,983	△ 15,810	△ 9,114
貸借対照表	資産		238,779	223,670	223,331
	負債	(h)	17,378	18,079	26,854
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	221,401	205,591	196,477
	正味財産	(k) = (i) + (j)	221,401	205,591	196,477
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	238,779	223,670	223,331	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.7%	91.9%	88.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.1%	85.4%	262.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	94.5%	94.5%	33.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 6.3%	△ 17.0%	61.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.1%	△ 6.1%	60.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	48.2%	45.3%	50.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.1%	7.2%	7.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢*: - 歳 H28平均年収*: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	H28平均年齢*: 43.2 歳 H28平均年収*: 5,678 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

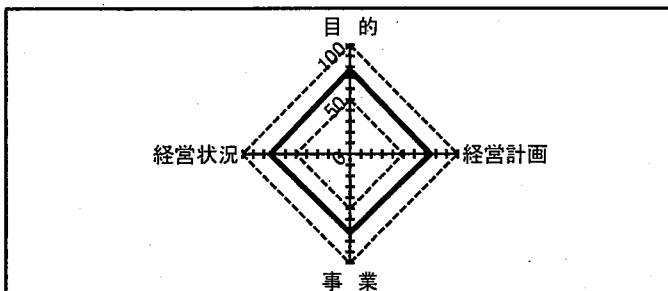
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「ライトゲームフィッシング」などの新規事業を企画した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。また、次期経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定するとともに、施設整備計画に基づき管理棟等改修工事を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、理事、評議員の任期満了に伴う役員改選を行うとともに、管理棟の改修工事、5号艇庫、6号艇庫の屋根補修工事を実施する。さらに、一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定する。
	平成28年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。また、理事、評議員の任期満了に伴う役員改選を行った。管理棟の改修工事、5号艇庫、6号艇庫の屋根補修工事を実施した。一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター経営計画(平成29年度～平成33年度)を策定した。
	平成29年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、全国規模のディングーヨット大会が運営できるよう艇保管置場の構成を見直す。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。艇保管置場の構成見直しによる新規艇を獲得するため、係留施設の海上保管を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	教室事業		8	回	目標 7 実績 7	7 6
体験事業申込者数		-	人	目標 205 実績 217	217 71	-
津ヨットハーバーの保管艇数		277	艇	目標 - 実績 -	- 266	277

### 【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	72	B
経営状況	78	B	78	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
<b>2. 経営計画に対する評価</b>					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
<b>3. 事業に対する評価</b>					比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
<b>4. 経営状況に対する評価</b>					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後5年目となる公益目的支出計画については、昨年度実施した管理棟改修工事の実施設計業務委託により1年早まる予定としている。 また、施設整備計画(平成26年度～平成30年度)で予定していた中央棧橋改修工事を行い、昨年度実施した実施設計を基に、管理棟等の改修工事を行った。これにより施設整備計画で予定していた改修工事はほぼ完了した。
事業	支援事業及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付窓口業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間通じて実施した。 教室事業については、一部のクルーザーヨット教室において天候に恵まれず、中止となった。 体験事業については、ディンギーヨット体験においてセーラビリティ津が主催する体験乗船会に参加者を紹介し、連携をとりながら実施した。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」において、多数の申込みがあったが、悪天候により中止となった。また、新規事業として、月間別で釣果を競う「ライトゲームフィッシング」を企画し、海洋スポーツの振興を図った。
経営状況	経常収益については、使用料収入において転売や廃船等処分が増加し、前年度より減となった。また、補助金収入については管理棟改修にかかる津市、日本財団から補助金の受入により前年度より増加した。 経常費用については、前年度に実施設計業務委託を行っているが、今年度は通常の経費執行となったため減少した。 なお、経常外費用において、管理棟改修における補助金分を固定資産を圧縮するために圧縮損計上を行っている。 保管艇が減少していることから経営状況は厳しい状態であるが、保管形態の見直しを図り、保管艇確保に努め、さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント	平成33年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから国体の成功に向けた取組を検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、管理棟等の施設の改善を図った。 また、海洋スポーツ等の底辺の拡大をめざしていることから目標設定を体験等の参加人数としていたが、保管艇の減少により経営状況が厳しくなっているため、平成29年度より目標設定を見直し、新たに保管艇数を定量目標とすることとした。 なお、クルーザー等が減少傾向にあるなか、国体に向けてジュニア選手を中心としたディンギーヨットの需要の高まり等の環境変化に積極的に対応しつつ、関係各団体等と連携しながら適切な事業運営を行う必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透し、経営計画に沿った事業経営を行っている。今後も引き続き、経営計画に沿った適切な事業運営に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポート等の事業を行っている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	管理棟改修における補助金分を経常外費用へ固定資産圧縮損として計上した特殊要因を除けば、当期経常増減額は減となっている。今後、経常収益の増加と経常費用の削減に、より一層取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

振興事業については、大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポートを行うなど海洋スポーツの振興に努めている。今後も引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫や改善に取り組む必要がある。あわせて、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。  
 また、管理棟改修における特殊要因を除けば、当期経常増減額は減となっている。今後、保管艇数の確保に向け保管形態の見直しを図るなど収入の確保やさらなる経費削減などに取り組む必要がある。



団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://miebudo.sakura.ne.jp/		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 武道振興事業	15,449	15,627	15,365	
全事業合計に占める割合	38.1%	38.8%	41.0%	
(2) 貸館事業	16,283	15,617	13,373	
全事業合計に占める割合	40.1%	38.7%	35.6%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,829	9,064	8,780	
全事業合計に占める割合	21.8%	22.5%	23.4%	
全事業合計	40,561	40,308	37,518	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		32,376	31,596	31,902
	経常費用 (b)		40,561	40,308	37,518
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,185	△ 8,712	△ 5,616
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 88	△ 1	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 8,273	△ 8,713	△ 5,616
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 8,273	△ 8,713	△ 5,616
貸借対照表	資産		176,094	169,935	164,321
	負債 (h)		13,267	15,821	15,823
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		152,827	144,114	138,498
	正味財産 (k) = (i) + (j)		162,827	154,114	148,498
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			176,094	169,935	164,321

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.5%	90.7%	90.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	79.8%	78.4%	85.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.9%	23.5%	24.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 25.3%	△ 27.6%	△ 17.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 5.1%	△ 3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.6%	44.5%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.8%	22.5%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H28平均年齢※: - 歳 H28平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H28平均年齢※: 53.0 歳 H28平均年収※: 2,390 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,157	12,079	12,044
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,157	12,079	12,044
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

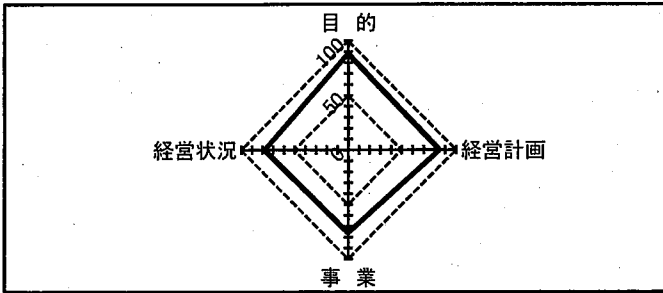
目標	新武道館への移転を控えて現行の利用料を維持するとともに、利用者本位の施設運営を進めつつ、経費節減に努める。また、中学校における武道必修化への対応や国体等予選会、団塊世代の武道への余暇利用を視野に入れ、利用者の拡大を図る。
実績	平成28年度は、利用者については個人利用者数は増加したものの、専用利用者数は減少するなど、全体としては減となった。経費については、光熱水費の節減に努めたほか、修繕やホームページ改訂等は可能な限り、ボランティアの協力を得るなどして支出を抑えた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	平成29年10月の新武道館への移転を控え、新たな中長期計画を策定するとともに、円滑な組織移行のための準備と現施設の安全管理を行い、武道の普及啓発に努める。
	平成28年度実績	中長期計画の策定及び組織移行に伴う諸準備は計画どおり実施できた。また、現施設の安全・衛生管理も経費を抑えつつ問題なく推移できた。武道の普及啓発についても、各種広報等の積極的活用により、個人利用者の増加に繋がった。
	平成29年度目標	平成29年10月の新武道館開館を控え、現施設の安全衛生管理はもとより、新施設への円滑な組織移行を行うとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の活性化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	29,285	28,591		

### 【団体自己評価結果】



	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	74	B	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
<b>2. 経営計画に対する評価</b>					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
<b>3. 事業に対する評価</b>					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
<b>4. 経営状況に対する評価</b>					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成28年度コメント
目的		当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進している。
経営計画		平成24年度から向こう5年間の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などにより貸館事業や自主事業を行った。少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などによる利用者の減少に伴う収入減に加え、県・市の補助金も年々減少している中、利用者の拡大を期して、体験教室の開催や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の積極活用に努めた。また、熱中症や負傷の防止等、安全管理面での対策を図りつつ、節電等により経費節減に努めた。 また、武道の普及振興を目的として、平成29年10月の新武道館への移転を踏まえつつ、平成29年度から5年間の中長期計画を平成29年3月に策定した。
事業		各武道団体や学校の部活動等による専用利用や個人利用による貸館事業を行うとともに、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、さらには文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者数は前年度と比較して個人利用は増加したものの、専用利用等が減少したことから、全体としては減少した。
経営状況		事業収入は昨年度と比べて減少しており、経営は厳しい状況である。新武道館への移転を控え、さらに厳しい状況が見込まれることから、組織体制や武道教室のあり方についての見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が必要である。
総括コメント		当法人は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間全体利用者数は減少傾向にあり、年度目標数を達成できず、事業収入も前年度から減少している。新武道館の良好な施設環境をPRするなど、同館の指定管理者と協働しながら利用者数の増加に努めたい。特に武道教室においては、団塊の世代をターゲットとして働きかけるとともに、参加者が減少している種目を中心に未経験者の体験会を開催するなど、参加者の掘り起こしと内容の充実に努めたい。また、組織体制の見直しを含めた各種経費節減等に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と柔道場等の貸館事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年10月の新武道館への移転を踏まえつつ、今後も中長期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比較して個人利用者数は増加している。限られた予算の範囲内ではあるが、新武道館への移転を控え、新規受講者拡大のための体験教室の開催など、継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度と比べて減少しており、依然、経営は厳しい状況である。新武道館への移転を控え、さらに厳しい状況が見込まれることから、組織の見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成28年度は、昨年度と比べ、全体利用者数が減少し、目標利用者数は達成されていないものの、個人利用者数は増加している。  
 経常収益は少し改善したものの、当期経常増減額は依然としてマイナスで、厳しい状況が続いている。  
 そのような中、経費の節減に取り組むなど一定の経営努力は見受けられる。新武道館への移転にあたり、新たな中長期計画に沿ってさらなる効率的な事業運営に取り組むとともに、同館の指定管理者と協働しながら利用者の増加を図るなど、継続した努力が必要である。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 東地 隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
(1) 施設利用促進事業	757,579	735,122	743,518	
全事業合計に占める割合	77.0%	74.3%	69.4%	
(2) スポーツ振興事業	222,800	246,886	317,827	
全事業合計に占める割合	22.7%	25.0%	29.7%	
(3) 収益事業	2,447	5,956	5,613	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.6%	0.5%	
(4) 共通事業	517	1,092	3,745	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.4%	
全事業合計	983,343	989,056	1,070,703	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		958,754	988,598	1,052,906
	経常費用 (b)		995,894	996,980	1,081,567
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 37,140	△ 8,382	△ 28,661
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 134	1,674	△ 13,232
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 37,274	△ 6,708	△ 41,893
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 37,274	△ 6,708	△ 41,893
貸借対照表	資産		2,178,130	2,154,649	2,113,681
	負債 (h)		146,528	129,755	130,680
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,910,168	1,903,460	1,861,567
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,031,602	2,024,894	1,983,001
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,178,130	2,154,649	2,113,681	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.3%	94.0%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.3%	99.2%	97.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	29.3%	28.4%	27.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.9%	△ 0.8%	△ 2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.7%	△ 0.4%	△ 1.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.6%	21.3%	20.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	0.8%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
常勤役員	1人	2人	2人	H28平均年齢※: 63.0歳 H28平均年収※: 7,724千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	8人	7人	7人	H28平均年齢※: 48.7歳 H28平均年収※: 6,439千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	66人	72人	72人	専門職員13人、業務職員28人、非常勤職員31人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料		638,809	664,058	722,409
補助金・助成金		19,231	19,200	19,088
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		658,040	683,258	741,497
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

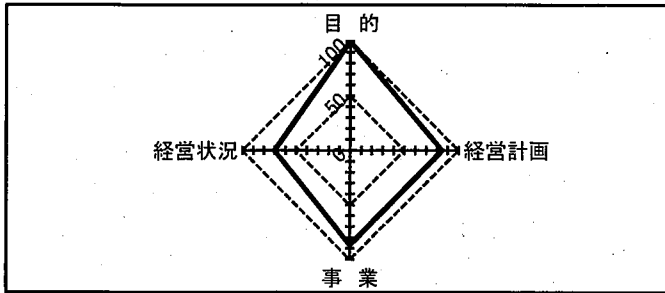
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	平成28年度国民体育大会男女総合成績27位(前年度27位) 指定管理者の実績(第3期指定管理の3年度):施設利用者数前年度比1.1%減、施設使用料収益前年度比5.5%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成28年度目標	新たな中長期経営計画(平成28年度～平成31年度)に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	平成28年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、195の企業等を訪問し、9人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設管理利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	平成29年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	県営スポーツ施設等利用者数	927,300	人	目標	846,500	808,050	927,300
				実績	929,090	918,740	
県営スポーツ施設等使用料	192,389	千円	目標	161,696	188,804	192,389	
			実績	180,459	190,416		

### 【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

	26年度		27年度		28年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	74	B	70	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成28年度コメント	
目的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年の全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	三重県スポーツ推進計画と公益財団法人日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえて策定した、本協会スポーツ推進計画に沿って各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の健全な管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。競技力向上対策においては、チームみえ国体選手強化事業とトップ選手育成支援事業が加わり、国体強化に向けた強化活動支援を行うとともに、昨年度より実施のトップアスリート等就職支援事業では9名の就職が内定した。施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーや、各施設の特性を活かした自主事業を展開し、施設利用者・使用料収益は目標値を上回ることができた。また、独自財源を用いた施設修繕を行い利用者への利便性向上を図った。
経営状況	事業収益において、施設使用料及び県費委託金の増加により経常収益は前年度6.5%増加。経常費用は国体会場が遠隔地になったことと施設利用者への利便性向上を図ったことにより前年度8.5%増加したが、資金収支的には十分な運転資金を有している。今後も各部門の経営強化に向けて取り組む。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、来る全国高校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」に向け、競技力の向上として、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組む。施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体のジャパンチームの合宿の誘致を推進していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		26年度	27年度	28年度	平成28年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及び精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	年次事業計画については、計画の評価・改善、及び進捗管理体制が整備され、役員及び職員に浸透している。三重県体育協会スポーツ推進計画(中長期経営計画)については、引き続き計画に沿って事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	スポーツ振興事業においては、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業においては、引き続き利用者増加に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	引き続き、各部門の経営強化に向けて取り組むとともに、宿泊施設を含めた全ての施設において、サービスの向上に努め、施設利用者数の増加を図り、さらなる収支改善に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成28年度の当期経常増減額は、前年度に比べ減少していることから、今後経費削減に努めるとともに、施設のサービス向上等による利用者数の増加を図り、経営の安定に取り組む必要がある。</p> <p>また、平成28年度の国民体育大会において、男女総合順位27位と、目標の10位台には届かなかったが、今後も引き続き市町や競技団体等と連携し、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。</p> <p>あわせて、これらの大会の成功に向けて各競技団体を統括する役割を果たす必要がある。</p>
--